## 平成 26 年度奈良県計画に関する 事後評価

## 平成28年6月 奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

## 3. 事業の実施状況

平成26年度奈良県計画に規定した事業について、平成27年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
7 // - 11/4		
事業名	[NO.1]	【総事業費】
	ICT導入検討事業	53,032 千円
事業の対象	全県	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	ICT技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワ	
	ーク形成と県下で情報連携できるような仕組みの構築	
事業の達成	平成 27 年度においては、	
状況	・ICT事業実施にあたり、県内医療機関に対する実態調査を開始。	
	・技術的な検討を行う、コンソーシアムを設置。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性・効率性	本事業の実施により、医療・介護の情報共有のあり方について、	
	検討が始まり、医療介護連携のさらなる推進につながる。	
	(2)事業の効率性	
	医療介護関係団体を窓口として、効率的に実態調査を開始してい	
	る。また、技術的な検討についてはベンダーの協力を	得て、技術的
	な検討を開始。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	[NO. 2]	【総事業費】
	放射線治療棟建設事業	121,302 千円
事業の対象	中和・南和・西和	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	・放射線治療の件数 200件	
	・中南和医療圏等における患者満足度の上昇	
事業の達成	平成 27 年度においては、	
状況	・放射線治療棟の建設	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性・効率性	地域におけるより高度ながん医療提供体制の整備を図ることに	
	より、がん治療の県内カバー率の向上を期待できる。	
	(2)事業の効率性	
	計画どおり建設が行われた。(平成27年1月 茑	变工式)
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	[NO. 3]	【総事業費】
7 // 1	がん患者に対する口腔ケア対策支援事業	1,337 千円
事業の対象	全県	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 400人	
	・歯科衛生士派遣病院数 10病院	
	・病診連携数 10病院	
	・患者満足度の上昇	
事業の達成	平成 27 年度においては、	
状況	・がん医科歯科連携講習会修了書授与数112人	
	・歯科衛生士派遣病院数 4病院	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性・効率性	がん治療前後の口腔機能管理の効果として、在院日数の短縮や口	
	から栄養を取ることができ、患者の QOL の向上が期後	待できる。
	(2)事業の効率性	
	歯科口腔外科がある医療機関は限られており、歯科	
	することで、口腔機能管理の啓発や地域の歯科医院と	の連携が進ん
7 0 110	だ。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	[NO. 4]	【総事業費】
	病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業	2,231 千円
事業の対象	全県	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	地域の医療機関の現状把握、今後の将来の病床数の必要量	:とマッチング
	をする手法の確立	
事業の達成	平成 27 年度においては、	
状況	・医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者の	データを用い
	て、地域ごとにどのような検証手法が有効かを評価分析を	を進めている。
事業の有効	(1)事業の有効性	
性・効率性	本事業の実施により、各地域の医療と介護の実態把抗	屋につながる。
	(2)事業の効率性	
	客観的な検証手法を確立していくことで、県内各地	域における将
	来の病床数の必要量にマッチした仕組みを構築できる。	0
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	[NO.5]	【総事業費】	
	在宅医療体制整備事業	20,443 千円	
事業の対象	全県		
となる区域			
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
事業の目標	在宅医療連携拠点数12(市町村単位等)		
事業の達成	在宅医療連携拠点数 5		
状況			
事業の有効	(1)事業の有効性		
性と効率性	本事業の実施により、県内各地において、在宅医療関係者や一般		
	の方の在宅医療に対する理解の醸成が始まったと考える。		
	(2)事業の効率性		
	平成25年度から各保健所単位で在宅医療推進の取組が行われて		
	おり、各地域における理解はある程度進んでいたため	、取組は円滑	
	かつ効率的に行われた。		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.6]	【総事業費】
	在宅医療人材育成事業	4,306 千円
	在宅医療普及啓発事業	
事業の対象	全県	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	在宅医療の人材育成に取り組む事業者数15	
	在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数15	
事業の達成	在宅医療の人材育成に取り組む事業者数3	
状況	在宅医療の普及啓発に取り組む事業者数2	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	本事業の実施により、県内各地において、在宅医療関係者や一般	
	の方の在宅医療に対する理解の醸成が始まったと考える。。	
	(2)事業の効率性	
	平成25年度から各保健所単位で在宅医療推進の取組が行われて	
	おり、各地域における理解はある程度進んでいたため	、取組は円滑
	かつ効率的に行われた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.7]	【総事業費】
	重度心身障害児への在宅医療支援事業	9,600 千円
事業の対象	全県	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	医療ケアが必要な在宅障害児の支援には、医師、看護師、	理学療法士、
	作業療法士、保育士などの多職種で構成する在宅障害児支	援体制を構築
	し、包括的な支援を行うことが望まれている。包括的支援	をモデル的に
	実施することにより、それぞれの職種に求められる支援内	容や技術を明
	確にするとともに、職種間の連携・情報共有ができる包括	的な在宅障害
	児支援体制の構築を目指す。	
事業の達成	在宅医療児・者への訪問及び研修に必要な機器を配置	
状況 1 / 1 / 1	( ) who NIA - Posted tol	
事業の有効	(1)事業の有効性	<b>四</b> 1- 1- 10 - 4
性と効率性	在宅医療児・者への訪問及び研修に必要な機器の配置により、多	
	職種で構成する在宅障害児・者支援体制の充実を図る。 (2)事業の効率性	_とかできる。
	<b>(2) 事業の効率性</b>   本事業に実施により、それぞれの職種に求められる	古採内突や技
	術が明確化され、職種間の連携・情報共有ができる包	
	害児支援体制の構築につなげることができる。	11日日入名 IT 日本
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.10]	【総事業費】
	奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業	6,156 千円
事業の対象	全県	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備・更新し、効果的・ 効率的な治療が実施できることにより、利用者へのサービス向上につな がるとともに、当診療所で歯科診療に関わる歯科医師等の心身障害者 (児)への歯科診療技術を向上させることにより、在宅歯科診療及び一 般歯科診療の推進と在宅歯科診療等を支える体制の充実を図る。	
事業の達成 状況	歯科診療機器等の整備・更新を実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 耐用年数を経過した歯科診療機器等の整備・更新の実施により、 診療体制の充実を図ることができている。。 (2) 事業の効率性 本事業に実施により、効果的・効率的な治療の実施、利用者への サービス向上につなげることができている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.11]	【総事業費】
	訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施し	631 千円
	ている薬局の周知	
事業の対象	全県	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	研修会に参加した薬局数 300	
	研修会に参加した薬局のうち、在宅への取り組み意欲が増	した薬局数
事業の達成	研修会に参加した薬局数 111	
状況		
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	在宅医療の基礎的研修を実施することにより新たに	薬局の在宅医
	療への参加を促進しさらに、在宅医療に関する高度な	知識をもつ薬
	剤師を育成することで、在宅患者のニーズに応えるこ	とができる。
	(2)事業の効率性	
	基礎的な研修に今まで在宅医療に参加したことがな	い薬局が多数
	参加され在宅医療に新たに参加する薬局に対して効率	的に事業実施
	ができた。	
その他		